

令和7年度 研究報告書

生徒がよりよい国際社会の在り方を考える
中学校領土問題学習の授業開発
-竹島問題を事例にして-

指導教員：藤瀬 泰司 教授
竹中 伸夫 准教授

令和6年度入学
熊本大学大学院 教育学研究科
教職実践開発専攻 教科教育実践高度化コース
243-A9729 深川敬子

目次

第1章 問題の所在	1
1.1 竹島の概要	1
1.2 従来の竹島領土問題学習の授業とその課題	1
1.3 竹島領土問題の先行研究とその課題	2
1.4 本研究の目的	4
第2章 生徒がよりよい国際社会の在り方を考える中学校領土問題学習の授業開発の実際	6
2.1 開発した授業の内容	6
2.1.1 第1時	6
2.1.2 第2時	11
2.1.3 第3時	16
2.2 開発した授業の実践	20
第3章 アンケートと評価	24
3.1 事前・事後アンケート	24
3.1.1 事前アンケートの内容とその結果	24
3.1.2 事後アンケートの内容とその結果	28
3.2 評価規準	29
第4章 研究の意義と課題	31
参考文献	32
参考資料	33
謝辞	34
付録 A 第3時のワークシートの記述	35

研究報告書要旨

生徒がよりよい国際社会の在り方を考える中学校領土問題学習の授業開発
-竹島問題を事例にして-

教職実践開発専攻 教科教育実践高度化コース
243-A9729 深川敬子

本研究の目的は、竹島領土問題を日本と韓国の二国間の対立としてのみ捉えるのではなく、冷戦構造を背景とした多国間の国際問題として捉え直し、生徒がよりよい国際社会の在り方について主体的に考えることができる中学校社会科授業を開発・実践することである。領土問題は国家間の利害や感情が複雑に絡み合うため、学校教育においては特定の立場の正当性を強調する価値注入型の学習に陥りやすいという課題を抱えている。本研究では、こうした課題意識のもと、社会科教育における領土問題学習の在り方を再検討した。

中学校社会科において竹島領土問題を扱う際には、日本政府の公式見解を中心に事実関係を整理する学習が多く行われてきた。このような学習は、生徒の思考を「どちらの主張が正しいのか」という二項対立的な枠組みにとどめやすく、問題が形成・長期化してきた国際政治上の構造を十分に理解することを困難にし、社会科の目標である「民主主義の担い手の育成」や「国際社会の形成者の育成」を目指した授業になっていない。

先行研究では、日韓双方の主張を公平に扱い、多面的・多角的な思考を促そうとする授業実践が報告されてきたが、多くは問題の枠組みを日韓の「二国間関係」に限定しており、竹島領土問題が冷戦期の国際関係の中でどのように形成され、固定化されてきたのかについては十分に検討されていない。また、生徒に解決策を考えさせているが、現実の国際関係や外交上の制約を踏まえない理想論のような意見に終始する傾向が見られた。そこで本研究では、竹島領土問題を冷戦構造下の「多国間関係」の中に位置づけ直すことにより、国際社会全体の関係性をどのように構築していくべきかを考える学習へと発展させることを目指した。

本研究は全四章から構成される。第一章では、教科書記述および先行研究をもとに、中学校社会科における竹島領土問題学習の現状と課題を整理している。ここでは、従来の学習が日本と韓国の主張を対置させる構成になりやすく、生徒の思考が「どちらが正しいか」という二項対立的な枠組みに固定化されやすい点を、筆者自身の問題意識として指摘している。第二章では、冷戦構造下の国際関係に着目し、竹島領土問題を多国間問題として捉え直す三時間構成の授業を開発・実践した過程について述べている。各時の学習では、日韓の主張の整理から出発し、国際関係の中で問題が形成された過程を学習することで「多国間問題」であることを捉え、最終的に「よりよい国際関係をつくる」という視点から考察する授業構成となっている。第三章では、授業実践を通して得られたアンケートや記述の分析を行い、生徒の学習前後の変容を明らかにしている。多くの生徒が、竹島領土問題を日韓二国間の対立としてではなく、複数の国の利害や国際関係が影響し合う問題として理解しようとする姿勢を示すようになり、国際社会全体を見渡そうとする記述が確認された。第四章では、本研究の研究の意義と課題を整理している。開発した授業構成が、領土問題学習を通して国際社会の形成者を育成するという社会科の目標に照らして、意義のある成果であることを示すとともに、「よりよい国際関係をつくる」ことの必要性の理解や、他の領土問題への適用可能性について、今後の課題を示している。

第1章

問題の所在

1.1 竹島の概要

竹島(韓国名:独島)は北緯37度14分,東経131度52分に位置し,面積は0.21平方キロメートル,韓国の鬱陵島から約92キロメートル,島根県隠岐諸島から約157キロメートル離れた日本海上に位置している。西島(男島)と東島(女島)の2つの切り立った島と周囲の岩から成り,平地はない。現在は,周囲の海域を含めて韓国が実効支配している。東島では山頂にヘリポートや宿舎,灯台があり独島警備隊に属する30名あまりが常駐している。西島には,1組の漁師夫婦が居住している。日本政府は「竹島は,歴史的事実に照らしても,かつ国際法上も明らかに日本固有の領土です。韓国による竹島の占拠は,国際法上何ら根拠がないまま行われている不法占拠であり,韓国がこのような不法占拠に基づいて竹島に対して行ういかなる措置も法的な正当性を有するものではありません。日本は竹島の領有権を巡る問題について,国際法にのっとり,冷静かつ平和的に紛争を解決する考えです。」との見解を示しており,現在の韓国による実効支配を不当であるとして非難している。

1.2 従来の竹島領土問題学習の授業とその課題

竹島の領土問題について,教科書および学習指導要領ではどのような記述がなされているかを確認する。教科書は,研究対象である熊本市立A中学校第3学年が使用しているものを対象とし,地理的分野は帝国書院,歴史的分野は東京書籍,公民的分野は帝国書院である。ただし,令和7年度からは地理的分野が日本文教出版に変更されている。しかし,変更後の教科書を使用しているのは令和7年度の第1学年であり,本研究の対象生徒はこれを使用していないため,帝国書院の記述を対象とした。地理的分野は「竹島は,本州から約200kmはなれた日本海にある日本固有の領土です」,歴史的分野は「島根県の竹島や北海道の北方領土は,それぞれ大韓民国(韓国)とロシアが不法に占拠しており,日本は抗議を続けています」,公民的分野は「島根県隠岐の島町に属する竹島も,日本固有の領土です」と記述がある。また,学習指導要領では「固有の領土である竹島や北方領土(歯舞群島,色丹島,国後島,択捉島)に関し未解決の問題が残されていること,領土問題の発生から現在に至る経緯,及び渡航や漁業,海洋資源開発などが制限されたり,船舶の拿捕,船員の抑留が行われていたり,その中で過去には日本側に死者数が出たりするなど不法占拠のために発生している問題についての理解を基に,尖閣諸島をめぐる解決すべき領有権の問題は存在していないことを理解できるようにする。」と示されている。しかし,ここで注意したいのは,「日本固有の領土」としているのは政府の公式見解であり,事実であるとは言い切れないという点である。紙田(2019)も指摘するように,それは事実

ではなく、ある立場からの解釈の一つにすぎない。それと同様に、「韓国の領土」としているのは韓国政府の公式見解であり、事実であるとは言い切れない。事実であるのは、両国がこのような見解を示しているという点までであり、日本固有の領土であることや韓国の領土であることについては、いずれも事実であるとは言い切れない。

従来の中学校社会科の問題として、ある解釈の一つにすぎないものをまるで事実であるかのように教科書に記述されていたり、教師によって教え込まれていたりすることで、結果として日本政府の考え方を中心とした学習に陥ってしまっている。このような一方的な立場からの社会科学学習では、価値の注入になってしまうおそれがあることに加え、民主主義の担い手の育成を具体的に担う社会科の授業としては、十分であるとは言えない。

1.3 竹島領土問題の先行研究とその課題

価値注入の問題を克服するために、これまで様々な研究が行われてきた。紙田(2019)は、民主主義社会に生きる私たちは、対立する価値を調整し、社会的価値を創造することでより良い社会を志向しなければならず、中央教育審議会答申においても「公正に選択・判断」できる資質・能力の育成の必要性を主張しているが、実際の教育現場では未だに恣意的、あるいは一方的な立場からの社会科学学習が行われていることを問題視している。特に領土問題は、ナショナリズムに関わる問題であるため、自国の見方・考え方中心の学習に陥りがちである。また、「国境・国土・領土」をめぐる問題については、その解決策を模索することを前提として、事実を多面的・多角的にとらえ、比較、分析、評価を行った上で妥協・合意を見出そうとするものでなければならないが、現在の領土問題学習はこのような学習になっていないことも問題視している。そこで、小学校第6学年を対象として、多様な立場から公正に価値を吟味・調整し、社会的判断を下すことのできる能力、すなわち主体的な価値判断能力を育成する社会科授業の在り方を、「竹島問題学習」を事例として提案することを目的に授業実践を行った。第1時では、まず領土についての3観点を捉えさせた。3観点とは、「資源としての領土」、「共通の文化・歴史の基盤としての領土」、「共通の法・制度の範囲としての領土」であり、それらをもとに日本の領土を確定していく。すると、竹島、北方四島、尖閣諸島などの「日本は領土であると主張しているが、領土の観点から考えると実態として領土とは言い切れない領土」があることに気づく。そこで、なぜこのような齟齬が生じているのかという課題を設定した。第2時では、第1時で設定した課題「なぜ領土問題は生じるのか」を解決する学習過程において、具体的に竹島問題を取り上げている。第1時で設定した領土の概念を基に、竹島問題の原因を分析している。領土についての3観点から、「日本と韓国は竹島の水産資源をめぐる争っている」こと、「日本と韓国は、竹島周辺の漁業に関するルールをめぐる争っている」こと、「日本と韓国は竹島領有の歴史的経緯をめぐる争っている」ことが、竹島問題の原因として集約される。これらの事例から、領土問題の概念である「領土問題は複数国家間で、資源や制度・ルールを適用する範囲、民族としての歴史やアイデンティティをめぐる生じる」を認識することを第2時のねらいとしている。第3時では、領土問題の解決策を模索する学習過程である。日韓両国の竹島領有に関する主張をまとめ、「絶対に譲ることのできない点」「妥協できる点」を明らかにし、双方が合意できる点を模索する。解決策として、「竹島の共同管理」や「竹島の分割」などが想定されるが、「日本国民」「韓国国民」という枠組みにのみとらわれるのではなく、自由や平等、生存権や社会権を享受する市民としての権利を保障する解決策を構築をせまられることになり、これまで当然視されてきた「国民国家」の枠組みをも超えて、国際秩序の在り方を考える契機になり得るとしている。

桑原・高橋・藤原・山中(2007)は、歴史教育の役割として(1)起源と来歴を知ることによる現代社会の理解と、(2)過去の社会の理解を通じた現代社会の理解を挙げているが、現在の歴史教育では過去そのものの理解を目指したものが多く、子どもにとって学ぶ意義が見出しにくい個別的知識の習得にとどまってしまうこと、とりわけ領土問題は自国の立場が絶対に正しいという前提から、相手の考え方を一方的に間違っただけと見なす傾向が強くなってしまい、教えるべき事実の選択や解釈も偏ったものになってしまうことを問題視している。そこで、そのような偏向をできる限り少なくし、生徒に公正な立場から問題を追究させるため、複数の新聞記事や論説を比較・吟味する学習方法を採用し、それらの主張と根拠となっている事実や事実の解釈を吟味しながら、問題の原因は何か、どのようにすれば解決できるかを、より合意的かつ公正に判断できるような授業開発を行なった。開発された授業は、中学校社会科歴史的分野・公民的分野、地理歴史科「日本史」、公民科「現代社会」および「政治経済」などで実施可能な、小単元「竹島問題を考える」である。単元の目標は、(1)竹島の領有権問題をめぐる日韓の主張の対立がなぜ生じているのかを探究することによって、戦後の日韓関係の歴史的経緯を説明できること、(2)竹島問題の解決方法についての新聞各社の主張の批判的に検討し、今後の日韓関係の在り方についての自らの意思決定を通して、戦後の日韓関係の歴史に対する見方を形成することの2点である。単元は、第1次から第3次まで6~9時間で構成されている。時数が幅をもって設定されている理由については言及されていないが、この研究は授業開発にとどまっておらず実践は行われていないため、実践にあたっては、学校の状況に応じて授業を実施してよいという意図であると推察される。第1次の学習課題は「竹島問題とは何か」、第2次は「竹島の争点は何か」、第3次は「竹島問題をどのように解決すればよいか」である。第1次の導入では、竹島領土問題に触れ、展開1では日韓双方が自国の領土であると主張していることを確認し、新聞の社説には解決のためにどのようにすればよいと書かれてあるかを確認する。また、その社説の主張に示されている事実と疑問点について考えさせた。展開2は、出した疑問点について詳しく調べ、調べた事実を年代順に並べることで、日韓は竹島の領有をめぐって長期にわたり対立してきたことを捉えさせている。終結では、竹島問題についてどのようにすべきだと社説に書かれているかを確認し、その主張についてどのように思うか考えさせて、第1次を終えている。第2次の導入では、第1次の復習と学習課題を提示し、展開1では先に実効支配していたのは日韓両国のうちどちらであることを検討する。『三国史記』や『世宗実録』を取り上げ、韓国側の古文書解釈に基づく主張を検証し、それがどのような根拠に基づいているのかを明らかにしている。また、1905年の日本による竹島の島根県編入の過程を確認し、展開2ではその行為をめぐる日韓の対立する主張を捉えさせている。展開3では、韓国が日本による植民地支配を受けていた歴史があることを確認し、第二次世界大戦敗戦後に、竹島の領有がどのように扱われたのかを考えさせている。サンフランシスコ平和条約の草案を提示し、竹島の領有権が不明確になっていったことと、それによって日韓の主張が対立していることが明らかにされていく。終結では竹島が現在までどのように支配されてきたのかを整理し、竹島が韓国領であるという主張の根拠、竹島が日本領であるという主張の根拠をそれぞれまとめ、第2次を終えている。第3次の導入では、第1次に分析した読売新聞の社説にどのような内容が書かれていたかを確認し、展開では毎日新聞の社説を新たに提示し、第1次と同様にどのように解決すべきだと述べられているか、その根拠となる事実は何かを読み取らせ、年表を作成させている。その後、日韓関係の歴史の構造について、読売新聞は「日韓は歴史的に反目しあい対立してきた」、毎日新聞は「日韓は軋轢を克服し友好を深めてきた」といったように新聞社によって異なる見方があることに気づかせ、その見方を評価させている。その上で20世紀の日韓の関係に対する自らの見方をまとめ、この問題の解決に向けての意思決定を促す。最後に日本と韓国の両国と関係が近い国としてアメリカ合衆国をあげ、アメリカ

との関係を含めた歴史の捉え方を示し、解決方法について最終的な考えをまとめさせ、第3次を終えている。

これらの先行研究の成果として、日韓双方の主張を捉えさせている点において、従来の一方的な価値注入の授業からの脱却が図られている。日本の政府見解をまるで事実であるかのように教え込む従来の授業とは大きく異なり、日韓のいずれかに偏ることなく、公正に検討できる授業展開である。その一方で、新たな課題も指摘できる。紙田の実践において児童が考えた解決策は「竹島の共同管理」や「共通のルールの設定」、「期限付きで竹島を領有する」といった表面的なものにとどまっており、問題に対する検討は十分でであるとは言い難い。問題の解決を目指す学習であるならば、考えられ解決策に対して、具体的な方法や実現可能性を必要に応じて専門家の知見を取り入れながら検討する必要がある。そもそも、70年以上解決していない問題の解決策を考えさせる必要があるのか、検討する余地が残されている。また、桑原らの実践では、第3次の後半でアメリカ合衆国を交えた多国間関係を軸とする見方を取り入れようとしているが、「この見方を事実に基づいて検証するためには、さらに様々な歴史的事実に関する情報を示していくことが必要であり、それは本單元だけでは不可能である」とし、この見方について十分に扱うことなく、触れるにとどまっている。この見方に十分に触れなかったことにより、問題の理解にとどまっていたり、実践した場合に想定される解決策も表面的なものにとどまったりと問題に対する検討が不十分となる可能性がある。なお、該当箇所の期待される回答は、「いろいろな意見」や「自分なりの解決法を考え、その根拠となる日韓関係の歴史観をまとめ」と括弧書きで示されており、実践に至っていないため、抽象的な内容にとどまっている。

これらの先行実践に見られる課題は、政府見解を事実として教える従来の授業を回避しようとした結果として、新たに生じたものである。そこで、なぜこのような新たな課題が生じるのかを明らかにするために、先行実践の共通点を検討した。その結果、先行実践はいずれも竹島の領土問題を「日本と韓国の二国間問題」として捉えているという共通点が見出された。二国間問題と捉えてしまうと、いかに日韓の友好関係を保ちながら解決できるかを考えさせる方向に学習が展開されやすく、「竹島の共同管理」など実現可能性の検討が不十分な案が導かれやすい。しかし、竹島の領土問題は70年以上解決していない問題であり、その解決策を検討すること自体が極めて困難である。また、公的的分野の学習を通じて育成される資質・能力のうち、「学びに向かう力・人間性等」に関わるねらいとして、「現代の社会的事象について、現代社会に見られる課題の解決を視野に主体的に社会に関わろうとする態度を養うとともに多面的・多角的な考察や深い理解を通して涵養される、国民主権を担う公民として、(中略)各国が相互に主権を尊重し各国民が協力し合うことの大切さについての自覚などを深める」とされており、民主主義の担い手の育成や国際社会の形成者の育成が目指されている。つまり、二国間関係の形成者の育成を目指すのではなく、国際社会全体の形成者を社会科の授業で育成する必要がある。

1.4 本研究の目的

それでは、どのようにすれば竹島の領土問題で国際社会全体を考えられる授業になるだろうか。本研究では、この問いに答えるために、日韓の二国間が主張している点のみに着目するのではなく、それらを取り巻く国際環境に焦点を当てることにした。そもそもこの問題は、日本と韓国が突如として主張を開始したものではなく、冷戦構造という国際関係の影響を受けて形成されてきたものである。そこで本研究では、竹島の領土問題を、日本、韓国に加え、アメリカ、中国、ロシアなどを含む「多国間問題」として捉える授業を提案する。竹島の領土問題を多国間問題として捉え、個別の領有権問

題の解決を直接的に目指すのではなく、関係諸国を含む国際関係全体をいかに好転させ得るかを授業の中で考察することによって、先行研究において指摘された課題を乗り越えられるのではないだろうか。

従来の竹島領土問題学習および先行研究の問題意識を踏まえ、本研究は、竹島の領土問題は二国間問題ではなく多国間問題であることに気づき、よりよい国際社会の在り方を考察することを通して、国際関係の担い手を育成することを目指した授業を開発・実践する。その結果、竹島領土問題の解決策を探す先行研究からの脱却をはかることを目的とする。

第2章

生徒がよりよい国際社会の在り方を考える中学校領土問題学習の授業開発の実際

2.1 開発した授業の内容

開発した授業は、第1時から第3時までの全3時間構成である。第1時では、なぜ日本と韓国が竹島の領有をそれぞれ主張しているのかという問いを設定し、その背景を検討することを通して、日韓双方の主張を整理する。第2時では、対立のきっかけを理解することを通して、この問題が「多国間問題」であることに気づく。第3時では、竹島の領土問題が解決に向かうにはどうすればいいのかを、関係諸国を含む国際関係の在り方を踏まえながら考える。

2.1.1 第1時

第1時の導入では、竹島の位置や姿を地図や写真で把握し、地理的分野および歴史的分野の既習内容を確認する。次に、韓国側と日本側の主張を整理することで、両国の歴史認識の相違を捉えることができる。双方の主張を整理した上で、「なぜ日本と韓国は、このように互いに竹島の領有権を主張しているのか」をメイン・クエスチョン（以下、MQ）として設定した。

展開1ではまず、MQに対する予想を立てさせる。200海里の排他的経済水域内に貴重な資源が存在するのではないかという生徒の予想をもとに、まずは資源の面から、実際にどのような資源が得られるのかについて新聞記事や島根県のホームページを用いて調べる活動を行う。その結果、大きなワカメや良質なアワビなどが採取できることを理解するが、これらの資源の存在だけが領有権を主張する理由なのか、資源の面だけなのかを問う。

そこで、展開2では政治の面から考えていく。ここでは、文在寅による大統領選挙時の行動に関する資料を提示する。資料には、文在寅が竹島に上陸したこと、それは党大会の前に存在感をアピールする狙いがあることが書かれている。なぜ竹島を訪れることが韓国国民へのアピールに繋がるのかを問い、韓国国民にとって竹島の領有を期待させることに繋がることを理解する。また、韓国だけでなく日本においても、政治家が2月22日の竹島の日記念式典に参加していることや、「自民党が先頭に立ってオールジャパンで取り戻す」と強い決意を表明をしていることを理解する。そこで、もし「竹島は日本の領土ではない」と言う政治家がいたら国民はどう思うのかを問い、国民の竹島に関する歴史認識に即した発言や行動をとることで、政党が票や支持を獲得していることに気づかせる。

終結では、日本と韓国が竹島の領有権を主張しあっている理由を、資源の面と政治の面の2点から

まとめる。もっとも、資源の面と政治の面だけが理由であるとは言い切れない。しかし、現在においても対立が続いている理由は、資料集などに示されている歴史認識の相違のみによるものではなく、他にも要因が存在することに気づかせることを目的としているため、本時では経済的・政治的な面の2点を取り上げた。

第1時の教授計画書とワークシートは以下の通りである。

教授計画 第1時				
過程	教師の指示や発問 (○メインエスチョン ・発問や指示)	教授学習活動	資料	生徒に習得させたい知識及び 予想される答え
導入	<ul style="list-style-type: none"> ・この島を見たことはあるか ・竹島はどこに位置しているか。 教科書 p.187 で確認しよう。 ・地理的分野や歴史的分野で竹島 を扱ったが、どのような内容だ ったか。 ・韓国と日本はそれぞれどのよう な主張をしているのでしょうか。 ・韓国側はどのような主張をして いるのでしょうか。資料集から 主張を探しましょう。 ・それに対して日本はどのような 主張をしているのでしょうか。 教科書から主張を探しましょ う。 	<ul style="list-style-type: none"> T 提示する T 発問する S 答える T 発問する S 答える T 発問する S 答える T 発問する S 調べる T 発問する S 答える T 発問する S 答える 	<ul style="list-style-type: none"> ① ② ③ ④ 	<ul style="list-style-type: none"> ・竹島 ・日本海に位置し、韓国の鬱陵島 から近い ・島根県隠岐の島町に属している ・それぞれが自分のものと言っ ている ・漁業が盛んだった ・韓国が不法占拠している ・国際司法裁判所での話し合い を呼びかけているが韓国が応じ ない ・古代から記録にある于山島は独 島のことで、一貫して朝鮮半島 の王朝に属しており、1900年 には石島として鬱陵郡の管轄にな った ・日本は1905年の閣議決定で正式 に日本領になったとしている が、当時は侵略戦争の始まりな ので無効である。 ・1905年の閣議決定を受けての島 根県告示(資料集④)は、外国に も日本国民にも知らされず、密 かに行われたもの。植民地支配 を進める過程で不法に奪ったも のである。 ・江戸時代には竹島の位置が的確 に認識されていた ・1905年に国際法に従って島根県 に編入している

	○なぜ日本と韓国は、互いに竹島の領有権を主張しあっているのか。	T 提示する		<ul style="list-style-type: none"> ・1952年に韓国が一方的に公海上に境界線(李承晩ライン)を引き、今日まで不法に占拠を続けている ・両者で主張が異なっている
展開1	<ul style="list-style-type: none"> ・学習課題に対する予想をたててみよう。 ・実際に何が獲れるのか、新聞記事から読み取ろう。 	<ul style="list-style-type: none"> T 発問する S 話し合う S 答える T 発問する S 資料を読む S 答える 	<ul style="list-style-type: none"> ⑤ ⑥ ⑦ 	<ul style="list-style-type: none"> ・アシカがまだ獲れるのかな？ ・譲れない理由があると思う ・潮目があり、水産資源が豊富な漁場になっている ・石油や海底資源があると考えられている ・アシカや良質なアワビ、大きいワカメがとれていた ・ズワイガニも獲れる
展開2	<ul style="list-style-type: none"> ・では資源の面だけが理由で主張しあっているのだろうか。 ・文在寅の大統領選挙に関する資料を見てみよう。 ・どのような内容の記事でしたか。 ・誰にアピールしているのでしょうか。 ・なぜ竹島を訪れることが韓国の国民へのアピールにつながるのですか。(竹島を訪れるという韓国の国民へのアピールが、何につながるのですか?) ・日本ではこのような政治家の動きはあるのでしょうか。自民党の資料を見てみましょう。 	<ul style="list-style-type: none"> T 発問する S 答える T 提示する S 読む T 発問する S 答える T 発問する S 答える T 発問する S 答える T 提示する S 読む 	<ul style="list-style-type: none"> ⑧ ⑨ 	<ul style="list-style-type: none"> ・他にもあるかもしれない ・「文在寅前代表が竹島に上陸した。8月下旬に予定される党大会を前に存在感をアピールする狙いがあるとみられる。」と書いてある。 ・韓国の国民 ・韓国の国民が、竹島は韓国のものだと思っているので、訪れることで期待が高まり、票を集められる可能性があるから。 ・この人なら韓国のために動いてくれると思った有権者が増え、当選できるかもしれないから。 ・実際に2017年の大統領選で当選したんだ

	<ul style="list-style-type: none"> ・どのような内容の記事でしたか。 ・各政党の竹島に関する公約を見てみましょう ・もし「竹島は日本の領土ではなく、韓国の領土です」と言う政党がいたら、国民はどう思うのでしょうか。 	<p>T 発問する S 答える</p> <p>T 提示する S 読む</p> <p>T 発問する S 答える</p>	⑩	<ul style="list-style-type: none"> ・2025年2月22日の竹島の日記念式典に、党代表として木原稔組織運動本部長代理が出席したみたい ・「自民党が先頭に立ってオールジャパンで竹島を取り戻す」と強い決意を表明しているみたい ・日本も国民に向けてアピールをしているね ・その政党は応援しない ・韓国に有利な政策をしてくるのではないかと思う ・納得がいかない ・国民の竹島に対する歴史認識に合わせて発言したり、行動したりすることで、票や支持を集めている。
終結	・MQに対する答えを記入する	T 指示する S 記入する		・資源などの経済的な理由だけでなく、国民の歴史認識を背景にして、票や支持を集めるなど政治的な理由があるから。

資料

- ①写真「竹島」(『社会科 中学生の地理 世界の姿と日本の国土』帝国書院, 2021年, 21頁)
- ②図「竹島の位置」(『社会科 中学生の公民 よりよい社会を目指して』帝国書院, 2025年, 187頁)
- ③記述「竹島問題 韓国の主張」(『ビジュアル公民 熊本県版』東京法令出版, 2025年, 134-135頁)
- ④記述「1B 竹島『つながる歴史』(浜島書店, 2018年, 155頁)
- ⑤「糧を稼いだ命懸けの漁場」『産経新聞』2007年3月8日
- ⑥「『暫定水域』続く不毛な摩擦」『産経新聞』2009年9月18日
- ⑦「『飼育』しサーカスへ販売」『産経新聞』2007年3月10日
- ⑧「大統領選候補が竹島に上陸」『毎日新聞』2016年7月25日
- ⑨自民党青年局HP「『竹島の日』記念式典や街頭活動に木原稔組織運動本部長代理、中曽根康隆青年局長らが出席」(最終閲覧日 2025年8月2日)
- ⑩各党の政策一覧 ※政党のHPから授業者が作成したもの

3年()組()番 氏名 _____

【公民】

(1)学習課題：竹島をめぐる争いは(①) _____, (②) _____ 始まったのだろうか？

(2)考えよう！：いつ始まった？

韓国による _____ (③) _____) ライン(④) _____ 年 _____ 月 _____ 日 _____

なぜこのタイミング？

日本や世界では... _____ (⑤) _____ 年 _____ 月 _____ 日 _____ に _____ が起きていた！

サンフランシスコ平和条約の(⑥) _____)に
李承晩ラインが引かれていた

なぜこのようなことをしたのだろうか？

サンフランシスコ平和条約 1947年の草案
...

サンフランシスコ平和条約 1951年の成案
...

考えよう2：なぜ始まった？

1947年～1950年間に世界ではどのような動きがあったか？歴史の教科書 pp.256～258で確認しよう。

アメリカの国旗

世界地図

日本の国旗

共産主義の勢力拡大→(⑦) _____)
草案でどちらの領土か決めておけばよかったのではないか？なぜそうしなかったのか？

(3)学習課題に対する学び

図 2.1: 第1時のワークシート

2.1.2 第2時

第2時の導入では、戦後の日本の領土に関する取り決めを確認する。ポツダム宣言第8条には、「日本の主権がおよぶのは、本州・北海道・九州・四国と、連合国が決定する島に限る」と記載されており、その後も、「連合国が決定する島」については具体的に言及されていない。このことから、領土の線引きが必ずしも明確ではなかったことに気づかせるとともに、その後どのような過程を経て領土の線引きが行われ、竹島問題が顕在化していったのかを追究する。MQは「竹島をめぐる韓国との争いはいつ、なぜ始まったのか」と設定した。

展開1では、いつ始まったのかを考える。地理的分野の教科書を見ると、日本が自国の領土とすることを公式に示していたにもかかわらず、1952年に韓国が一方的に境界線を引き、不法に占拠していることが書かれている。そこで、なぜ境界線が1952年に引かれたのかに注目する。その当時、日本はアメリカ軍を主力とする連合国軍によって占領されており、1952年4月29日のサンフランシスコ平和条約の発効によって日本は主権を回復したこと、日付を比較すると日本の領土が確定する直前に境界線が引かれていることがわかる。日本の領土が確定すると、その後に韓国が竹島の領有を主張することが難しくなってしまうので、このように領土確定直前という時期に境界線が設定されたことが理解できる。次に、1947年3月および1950年8月のサンフランシスコ平和条約草案を提示し、見比べると47年の草案には「日本が放棄するもの」、つまり朝鮮のものであると明記しているが、50年の草案にはどちらのものかが明記されていない点に着目する。

そこで展開2では、なぜ始まったのかを考えるために、「なぜ1950年の草案にどちらのものか書かなかったのか」と発問し、1947年から1950年の間に生じた国際情勢の変化について、歴史的分野の教科書を中心に確認する。教科書には、冷戦の開始、中華人民共和国の成立、大韓民国および朝鮮民主主義人民共和国の成立、朝鮮戦争の勃発といった出来事が示されている。これらの出来事から、資本主義国と社会主義国の対立が生じ、勢力争いが次第に激化していったことが理解できる。勢力拡大の様子を視覚的に整理するため、白地図を用い、資本主義国を青色、社会主義国を赤色で色分けしながら、それぞれの勢力拡大の様子を確認する。ここで、朝鮮戦争の様子を見ると、1950年9月には北朝鮮軍が勢力を朝鮮半島のほぼ全域にまで広げていることがわかる。アメリカにとっては、アジアへの足掛かりとして日本を確実に押さえておく必要があったにもかかわらず、これらの社会主義拡大の様子から、日本も、状況次第では社会主義陣営に組み込まれる可能性があったことに気づく。そのような国際情勢の中で、アメリカは領有権を明確にしないという判断をとった。この判断の背景として、第一に社会主義の勢力拡大を受け、日韓を対立させることを避けるために領有権を明記せず、問題を先送りする狙いがあったと考えられる。第二に、日本を西側諸国の一員として確立する意図があった。当時は韓国が共産化する可能性も十分にあり、もしそうなった場合も日本まで留める必要がある。そのためには、従来の非軍事的な政策ではなく、軍事的安定を重視した政策が必要であった。このようなアメリカの考えを知ることを通して、なぜサンフランシスコ平和条約草案において、領有権が曖昧にされたのかを整理する。

第2時の終結では、本時の学習を振り返る中で、竹島問題が単なる「二国間問題」ではないことに気づく。社会主義の勢力拡大を受け、アメリカもどちらの領土か不明瞭にせざるを得なかった状況を理解することを通して、竹島の領土問題が日本と韓国の「二国間問題」ではなく、国際情勢と深く結びついた「多国間問題」であることに気づくことを第2時の目標としている。なお、本時で扱うサンフランシスコ平和条約草案の解釈、1952年の境界線設定の意味づけ、冷戦下における米国の判断に関する説明は、西牟田靖『ニッポンの国境』に依拠している。

第2時の教授計画書とワークシートは以下の通りである。

第2時				
過程	教師の指示や発問 (○メインエスチョン ・発問や指示)	教授学習活動	資料	生徒に習得させたい知識及び 予想される答え
導入	<ul style="list-style-type: none"> ・ 前回の感想を発表する ・ 明治維新後、日本は勢力範囲を広げていった。何主義というか？ ・ 太平洋戦争が始まった時、日本はどのくらい勢力を拡大していたのだろうか？ ・ 日本は敗戦し、戦争によって得た領土はどのように変化したか。 ・ ポツダム宣言には領土に関してどのように書かれていたのだろうか？ ・ ポツダム宣言受諾後、領土の線引きは明確ではない。その後どのようにして線引きが行われ、問題が顕在化したのだろうか。 <p>○竹島をめぐる韓国との争いはいつ、なぜ始まったのか。</p>	<ul style="list-style-type: none"> T 指名する S 発表する T 発問する S 答える T 発問する S 答える T 発問する S 答える T 発問する S 答える T 提示する 	<ul style="list-style-type: none"> ① ② 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 帝国主義 ・ 現在と比べると大きい ・ 朝鮮や台湾を植民地にしていた ・ 失った ・ 8に「日本の主権がおよぶのは、本州・北海道・九州・四国と、連合国が決める島に限る」とある ・ 連合国が決める国って具体的にどこだったのかな
展開 1	<ul style="list-style-type: none"> ・ 竹島の領土問題はいつ始まったのでしょうか。教科書187ページから探しましょう。 ・ 李承晩ラインは1952年の何月に引かれたのか調べましょう。 ・ なぜ1952年だったのだろうか。日本や世界は何が起こっていたか歴史の教科書から出来事を探そう。 	<ul style="list-style-type: none"> T 発問する S 答える T 発問する S 答える T 発問する S 答える 		<ul style="list-style-type: none"> ・ 竹島は日本固有の領土なのに、韓国が1952年に一方的に境界線を引いた(李承晩ライン)ことが書いてあるから、1952年ではないか ・ 1952年の1月 ・ 253ページに「1952年4月29日、サンフランシスコ平和条約が発効し、日本は独立を回復した」と書いてある ・ ここで国際的に日本の領土が確定したんだ ・ 日付を比べてみると、日本の領土が確定する直前に韓国がラインを引いたことがわかる

	<ul style="list-style-type: none"> ・なぜ韓国はサンフランシスコ平和条約発効の直前に李承晩ラインを引いたのでしょうか。 ・アメリカが作成した1947年3月のサンフランシスコ平和条約の草案を見てみよう。 ・竹島に関してどのように書いてあるか。 ・なぜアメリカは領土に関して明記する必要があったのだろうか。 ・1950年8月の草案を見てみよう。 ・竹島に関してどのように書いてあるか。 	<p>T 発問する S 答える</p> <p>T 提示する</p> <p>T 発問する S 答える</p> <p>T 発問する S 答える</p> <p>T 提示する</p> <p>T 発問する S 答える</p>	<p>③</p> <p>③</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・領土が確定してしまうと、その後主張することが難しいから ・「竹島を含む朝鮮のすべての沖合小諸島に対するすべての権利及び権原を放棄する」と書いてあるから、朝鮮のものだ ・日本が二度と戦争を起こさないため ・しっかり領土を確定しておかないと、いつかまた戦争につながるかもしれない ・竹島の帰属に関する記述は無い ・47年には書いてあったのに記述が消されている
<p>展開 2</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・なぜ1950年の草案ではどちらのものか記述を消したのだろうか。 ・1947年から1950年の間に世界ではどのような動きがあったか歴史の教科書250～252ページから探しましょう。 ・中華人民共和国はどのようにして成立したか。 	<p>T 発問する</p> <p>T 発問する S 答える T 地図に色を塗る</p> <p>T 発問する S 答える</p>		<ul style="list-style-type: none"> ・1949年にドイツが東西分裂 ・冷たい戦争（冷戦）が起きた ・1949年に中華人民共和国が成立 ・朝鮮は北緯38度線を境にして、南をアメリカ、北をソ連に占領され、1948年に南に大韓民国、北に朝鮮民主主義共和国が成立した ・1950年に朝鮮戦争が始まり、日本本土や沖縄のアメリカ軍事基地が使用された ・日本の敗戦後に内戦が再発し、アメリカが支援する国民党ではなく、ソ連が支援する共産党が勝利して成立した

	<ul style="list-style-type: none"> ・第二次世界大戦後の朝鮮半島がどうなっているか見てみよう。 ・1950年9月の資料を見てみると勢力はどうなっていますか。 ・今見てきた、中華人民共和国の成立や冷戦開始、朝鮮戦争といった状況を踏まえて、アメリカは何を恐れていると考えられますか。 ・世界の状況を踏まえても、1950年の草案でどちらの領土か記述を消す必要はあったのか。 	<p>T 提示する</p> <p>T 発問する S 答える</p> <p>T 発問する S 答える</p> <p>T 発問する S 答える</p>	<p>④</p> <p>⑤</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・北朝鮮軍がかなり勢力を広げている ・日本が共産化するのを恐れている ・韓国のものですると日本が不満に思い、アメリカの「西側諸国の一員として確立したい」ことには反する ・日本のものにすると韓国が不満に思い、争いが起きるかもしれない。 ・この時点での韓国と日本の争い（資本主義同士の争い）は、共産主義拡大の状況下で不都合であるから、問題を先延ばしにするために記述を消した
<p>終結</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・MQ に対する答えを記入する。 	<p>T 指示する S 記入する</p>		<ul style="list-style-type: none"> ・サンフランシスコ平和条約が発効された1952年に李承晩ラインが引かれて問題が顕在化した。また、中国の建国や冷戦開始、朝鮮戦争といった世界の動きから、日本が共産化するのを恐れ、サンフランシスコ平和条約の条文に明記せず、領土問題に繋がった。

資料

①「太平洋戦争の始まり」（『つながる歴史』浜島書店、2018年、211頁）

②「ポツダム宣言」（『新しい社会 歴史』東京書籍、2025年、237頁）

③草案（『サンフランシスコ平和条約の盲点 -アジア太平洋地域の冷戦と「戦後未解決の諸問題-」 溪水社、2005年、44-53頁）

④「第二次世界大戦後の朝鮮半島」（『つながる歴史』浜島書店、2018年、233-234頁）

⑤地図（白地図のWebサイトに資本主義国を青、社会主義国を赤に塗ったもの）

3年()組()番 氏名 _____

【公民】

(1)学習課題：竹島をめぐる争いは(①) _____, (②) _____ 始まったのだろうか？

(2)考えよう！：いつ始まった？
 韓国による _____) ライン(④) _____ 年 _____ 月 _____ 日)
 ③ _____)
 → なぜこのタイミング？

日本や世界では...
 (⑤) _____ 年 _____ 月 _____ 日)に
 _____ が起きていた！
 サンフランシスコ平和条約の(⑥) _____)に
 李承晩ラインが引かれていた
 ↓
 なぜこのようなことをしたのだろうか？
 サンフランシスコ平和条約 | 1947年の草案
 ...
 サンフランシスコ平和条約 | 1951年の成案
 ...

考えよう2：なぜ始まった？
 1947年～1950年間に世界ではどのような動きがあったか？
 歴史の教科書 pp.256～258で確認しよう。

アメリカの国旗

日本の国旗

世界地図

共産主義の勢力拡大→(⑦) _____)
 草案でどちらの領土か決めておけばよかったのではないか？なぜそうしなかったのか？

(3)学習課題に対する学び

図 2.2: 第2時のワークシート

2.1.3 第3時

第3時の導入では、この問題はこれからも解決しないのか、解決する必要があるのならばどうすればいいのかを考える。先行研究では、竹島問題の解決方法を考えさせる授業実践が多く見られた。しかし、先述したように70年以上解決していないこの問題について、中学生に具体的な解決策を求めることは、必ずしも現実的であるとは言い難い。そこで本研究では、第2時までの学習を通して、竹島の領土問題が国家間の関係によって生じていることを理解してきた点に着目し、それらの国家間の関係を、どのようにすればより良いものにできるのかを考察することとした。そのように考えることで、問題の完全な解決には至らないとしても、対立の沈静化につながる可能性があると考えた。先行研究においては、解決策を考えさせる場面が設定されていたが、それだけでは社会科における目標の達成にはつながりにくいと考えられるため、本研究では竹島問題を「多国間問題」と捉え、より本質的な課題として、より良い国際関係の在り方を模索することとした。

そこで展開1から「国際関係を良くするにはどうすればいいのか」を、日本・中国・アメリカの三か国に焦点を当て、具体的な事例をもとに考察することとした。まず、安保関連3文書の閣議決定に対するアメリカと中国の反応がわかる動画資料を提示する。この動画からは、日本が防衛費の増額を目標としていること、それは日米関係を強化することに繋がり、日米の関係が緊密になっていること、中国はそれに反発していることがわかる。つまり、日米関係が緊密化するほど、中国がそれに反発している状況が読み取れる。また、動画の中でホワイトハウスのサリバン大統領補佐官は、「防衛費を大幅に増やすという日本の目標は日米同盟を強化し、近代化することにもつながる」とした。しかし、なぜ日本の防衛費増額が日米関係の強化につながるのかについては、生徒にとって理解が難しいと考えられる。そこで、日本とアメリカの関税合意をめぐる、日本が防衛装備品の購入を増やすことで合意したとわかる動画資料を追加で提示する。アメリカは日本に対し防衛費をGDP(国内総生産)比で3.5%に引き上げるよう要求している。日本はアメリカが以前要求した3%に向けて防衛費を増額している。アメリカは、日本に対して自国防衛能力の強化を求めているため、防衛費の増額が、その期待に応える行動として受け止められ、日米関係の強化につながっていることを理解する。しかし、この行動でアメリカとの関係は良くなっているかもしれないが、中国との関係性がうまくいくようなことはしているのだろうか。ただし、ここで日本が防衛費を削減したり、中国と新たに何かを始めたりとすると次はアメリカが良く思わず、日米関係において協調から離れていく可能性も考えられる。

そこで展開2では、アメリカとの関係を維持しつつ、中国とも協調できる方法はないのか、具体的にどのような方策が考えられるのかを検討する。展開1で扱った軍事的側面だけでなく、例えば経済的側面からの結びつきを強めることも、国家間の協調につながることをおさえる。さまざまな意見が出されることが想定されるが、ここで扱う経済的側面については、これまでの学習内容を基に考えられるものと想定している。班で考えて発表し、そのまとめとして、資本主義国であるアメリカとは日米安全保障条約を通じて軍事的な結びつきを強めている一方で、中国とはRCEPなどを通じて経済的な結びつきを強めていることを確認する。

終結ではMQに対する自分なりの答えを記入する。アメリカだけでなく、中国とも良好な関係を築こうとする中で、限界を感じる場面もあるだろう。しかし、こうした模索の過程そのものが、民主主義の担い手としての資質や、国際社会の形成者としての資質の育成につながると考えている。

第3時の教授計画書とワークシートは次頁の通りである。

第3時

過程	教師の指示や発問 (◎メインクエスチョン ・発問や指示)	教授学習活動	資料	生徒に習得させたい知識及び 予想される答え
導入	<ul style="list-style-type: none"> ・ 前回の振り返りを行う ・ この問題はこれからも続くのでしょうか。 ・ 竹島の領土問題が解決に向かうにはどのような方法があるのだろうか。 ・ 竹島の領土問題が起きた原因はどのような国のどんな関係でしたか。 ・ この問題を解決に向かうには、これらの国がどうあるべきでしょうか。 ◎国際関係を良くするには、どうすればいいのだろうか？ 	<ul style="list-style-type: none"> T 発問する S 答える T 発問する T 発問する S 話し合う S 答える T 発問する S 答える T 発問する 		<ul style="list-style-type: none"> ・ 解決する必要がある ・ でも今現在も争っていて、解決は難しそう ・ 国際司法裁判所に付託しても応じないなら解決することは難しいのではないか ・ 70年以上解決していない問題だから、簡単にはいかない ・ アメリカとロシア、中国の対立 ・ 国同士の関係が領土問題を引き起こしていたよね ・ アメリカとロシア、中国の関係を良くする ・ 国際関係が良くなれば、領土問題を巡る対立も鎮静化するのではないか
展開 1	<ul style="list-style-type: none"> ・ その一つの手がかりとしてアメリカ、中国、日本の関係に注目しましょう。動画を見てください。 ・ 3カ国のどのような関係が動画からわかりましたか。 ・ なぜ日本の防衛費増額が日米関係の強化につながるのだろうか。 	<ul style="list-style-type: none"> T 提示する S 視聴する T 発問する S 答える T 発問する 	①	<ul style="list-style-type: none"> ・ 日本が防衛費を増額することを目標としており、それは日米関係を強化することにも繋がるとしており、日米の関係が緊密になっていることがわかる ・ 中国はそれに反発している ・ 対立が激化している ・ 国際関係を良くすることを目指しているのであれば、アメリカと近すぎても良くない

	<ul style="list-style-type: none"> ・動画を見てみましょう。 	<ul style="list-style-type: none"> ・提示する 	<ul style="list-style-type: none"> ② ③ 	<ul style="list-style-type: none"> ・防衛費でアメリカの武器を購入しているのか ・「トランプ政権が日本に対し、防衛費をGDP＝国内総生産比で3.5%に引き上げるよう要求し」ており、実際に日本は防衛費を増額している。このことから、アメリカの期待に日本が応えたとされるからではないか。 ・でもアメリカが良く思わない可能性があるな。
展開 2	<ul style="list-style-type: none"> ・では、中国との関係を保ちつつ、中国とも強調できる方法はないのか。班で考えよう。 ・他の国や地域と現在どのような結びつきがあるだろうか。 	<ul style="list-style-type: none"> T 発問する S 答える 	<ul style="list-style-type: none"> ④ 	<ul style="list-style-type: none"> ・経済的な繋がりを強める ・EUのような仕組みを取り入れる ・日本、中国、韓国、ASEAN10 各国、オーストラリア、ニュージーランドの15 国でRCEP(地域的な包括的経済連携)を結んでいる。
終結	<ul style="list-style-type: none"> ・MQ に対する答えを記入する。 	<ul style="list-style-type: none"> T 指示する S 記入する 		<ul style="list-style-type: none"> ・竹島の領土問題が解決に向かうには、国際関係を良くする必要がある。軍事面や経済面での結びつきをうまくバランスをとりながら国際協調していく必要がある。

資料

- ①動画『【安保】アメリカ政府「大胆かつ歴史的な一歩」“安保関連3文書”閣議決定を歓迎中国は反発』日テレ NEWS, 2022年12月17日放送
- ②動画『米政権 日本に防衛費3.5%に引き上げ要求か 反発で2プラス2見送りか』テレ東 BIZ ダイジェスト, 2025年6月21日放送
- ③「防衛費増額目標 2年前倒し」『熊本日日新聞』2025年10月23日 ※黄色のラインは加筆したもの
- ④経済産業省 HP「地域的な包括的経済連携（RCEP）協定」1頁, 2025年

3年()組()番 氏名 _____

【公民】

(1)学習課題：① _____)を実現するには、どうすればいいのだろうか？

共産主義国

↓

領土問題

↑

資本主義国

中国の国旗

アメリカの国旗

日本の国旗

(2)考えよう1：日中米関係に着目しよう。

動画資料の画像

動画資料の画像

どのような内容の動画だったか？

なぜ② _____)が③ _____)にならざるのだろうか？

日本の防衛費の推移

(3)考えよう2：④ _____)との関係を保ちつつ⑤ _____)と協調する方法はないのか？

(3)学習課題に対する答え

図 2.3: 第3時のワークシート

2.2 開発した授業の実践

研究協力校である熊本市立 A 中学校において、表 2.1 の通り実施した。なお、研究協力校・協力者の匿名性確保の観点から、学校名・学級名等は仮称を用いた。本文中の「3 年 I 組」や「3 年 II 組」は実際の学級名を示すものではない。

表 2.1: 開発した授業の実践状況

学級	時	実施年月日	校時	出席者数
3 年 I 組	1	2025 年 10 月 20 日	4	33 名
	2	2025 年 10 月 22 日	4	32 名
	3	2025 年 10 月 23 日	1	34 名
3 年 II 組	1	2025 年 10 月 20 日	2	33 名
	2	2025 年 10 月 22 日	2	33 名
	3	2025 年 10 月 23 日	5	32 名

図 2.4 は、3 年 I 組の第 1 時の板書である。ワークシートの穴埋め箇所は、白画用紙に該当番号と用語を記載した貼りものを用意し、適宜提示して生徒に穴埋めをするよう指示した。

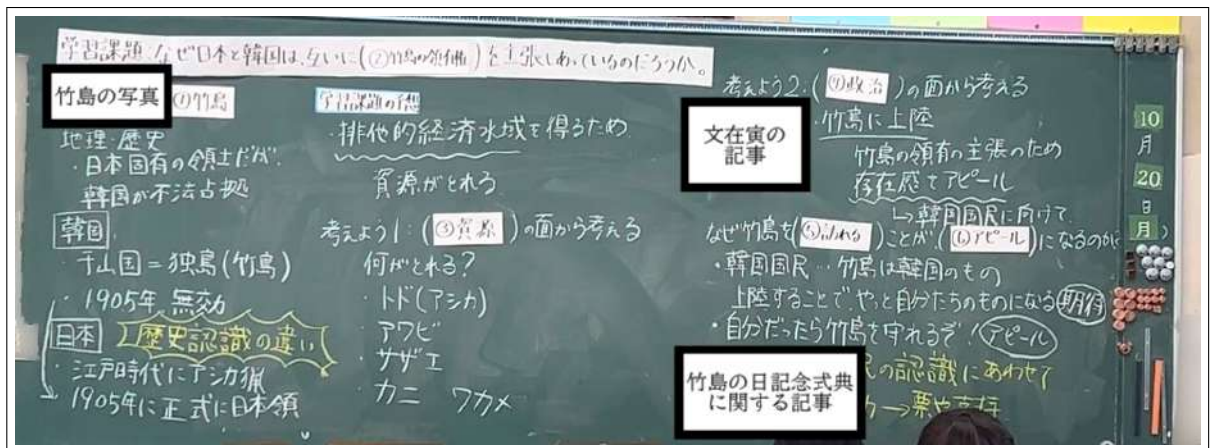


図 2.4

第 1 時では、MQ を「なぜ日本と韓国は、互いに竹島の領有権を主張しあっているのか。」と設定し、日韓双方の主張を整理することを目的とした授業を行った。まず、竹島の位置と韓国との間で領有権をめぐる対立があることを確認し、竹島についてこれまでどのような学習を行ってきたかを、教科書や資料集をもとに振り返った。地理的・歴史的分野の教科書からは、「日本固有の領土であるが、韓国が不法占拠している」と記述されていることを確認した。また、資料集を用いて韓国と日本それぞれの主張の根拠を探し、生徒に発表させることで、竹島をめぐる歴史認識の違いが存在することをおさえた。次に、「この問題は発生から 70 年以上経っていますが未だ解決していません。国同士の距離も近いので、激化すれば戦争に発展する可能性もありますよね。今日は、なぜ日本と韓国はこのように竹島の領有権を主張し合っているのかを見ていきたいと思います。」と教師が発言し、学習課題を提示した。学習課題に対する予想を考えさせたところ、「資源が獲れる排他的経済水域を得るため」という意見が出された。そこで具体的にどのような資源が獲れるのかを資料から読み取る活動を行った。「トド」や「アシカ」などの意見が出されたが、そこで「これって竹島でしか獲れない？」と発

問した。すると、「そんなことはない」という発言が生徒からあったが、その理由については十分に説明することができなかった。そこで、資源以外の要因として政治的側面から考えるために、資料を提示した。資料の文章を深掘りし、それぞれの国民の意識に合わせて政治家が言動していること、それが自身への支持や票の獲得につながっていることをおさえた。

第1時では、領有権の主張について歴史認識の違いに加えて、資源の面や政治の面を具体的に記述できていれば、目標は達成されたと考える。ワークシートの「学習課題に対する答え」を確認したところ、日韓双方の主張を資源や政治的な面について述べている生徒は、33人中4人であった。また、3年Ⅱ組で日韓双方の主張を資源や政治的な面について述べている生徒は、33人中6人であった。なお、3年Ⅱ組の第1時の板書は撮影することができなかった。

図2.5は、3年Ⅰ組の第2時の板書である。



図2.5

図2.6は、3年Ⅱ組の第2時の板書である。

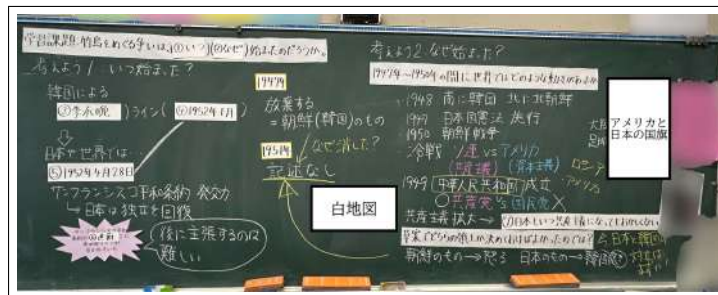


図2.6

第2時では、いつ、なぜ始まったかにせまることで、竹島領土問題が多国間問題であることに気づくことを目的とした。李承晩ラインが引かれた時期が、サンフランシスコ平和条約の発効直前であったのはなぜかを考えた後、サンフランシスコ平和条約の草案を読み、その内容を理解する活動を行なった。そこで「1947年の草案には竹島に関して記述がありましたけれど、1950年の草案の時点で記述をアメリカはなくなりました。なんでアメリカはそんなことをしたのかな。1947年から50年の間に何か起こったのかな。世界ではどんな動きがこの間にあったのか見てみましょう。」と発問し、調べるよう指示した。すると、「冷戦」「1950年に朝鮮戦争」「1949年に中華人民共和国が成立した」などと発言があったため、「冷戦は主にどこの国とどこの国の対立だったっけ?」「中華人民共和国ってどうやって成立したの?」と発問し、共産主義勢力の拡大が日本周辺にまで及んでいたことをおさえた。「だ

けど、サンフランシスコ平和条約の草案で日本のものか韓国のものか決めておけば、70年以上争わなかったんじゃないのか。じゃあなんでそうしなかったんだろう。」と発問したところ、発問の意図については理解を示していたものの、問いに対する具体的な答えを導き出すことは、いずれの学級においても困難であった。そこで、「例えば、サンフランシスコ平和条約で竹島は韓国のものですと決めました。そうしたら日本はどう思う？」と問いかけた。すると、I組では「それは嫌だ」「不満」と発言があり、II組では「悔しい」「日本怒るでしょ」と発言があった。次に「じゃあ日本のものってしたらどう？」と発問すると、I組では「次は韓国が不満に思う」、II組では「韓国が怒る」と発言があり、領有権を明確にすれば、新たな対立を生む可能性があることに気づいていた。このことから、日本と韓国を当時あえて対立させないというアメリカの判断についても、理解が進んだと考えられる。

第2時でアメリカの考えや冷戦構造の影響を扱ったことで、ワークシートの「学習課題に対する答え」を見ると、「竹島の領土問題は、日本と韓国だけの争いと思っていたけど、いろんな国が関わっていると分かった。」などの記述が見られ、多くの生徒が多国間問題であり、その背景に冷戦構造があることに気づいていた。多国間問題に触れていない生徒も、「両方（日本と韓国）の不満をなくするのは難しいと思った」など、授業内容に対する理解は深まっていた。多国間問題であることに気づくことができたかどうかは、本研究の目的の一つであるため、事前・事後アンケートの結果で分析している。そのため、第2時のワークシートでの記述の有無は、分析対象とはしていない。事前・事後アンケートの内容および結果については、第3章で詳述する。

図2.7は、3年I組の第3時の板書である。

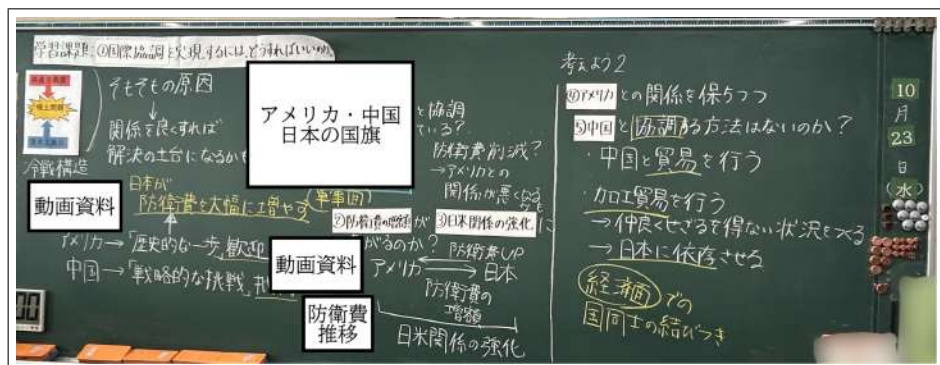


図2.7

図2.8は、3年II組の第3時の板書である。

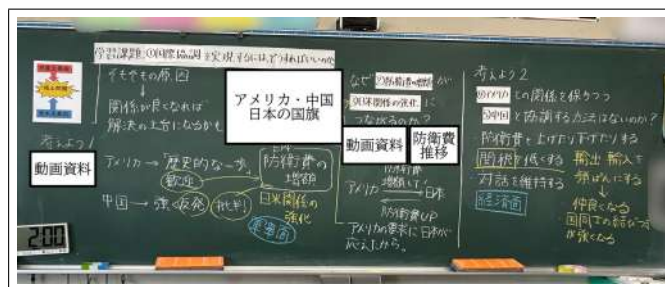


図2.8

第3時では、竹島の領土問題に冷戦構造が強く影響していることを踏まえ、それらの国同士の関

係を改善することが、問題の解決には至らないまでも、将来的な解決の土台になるのではないかと考え、日中米関係に着目することとした。教授計画書で示した事例を提示した後、「アメリカとの関係を維持しつつ、中国と協調する方法はないのか」と発問し、班で協議させた。I組では「中国と貿易を行う」「加工貿易をして、中国と仲良くせざるを得ない状況を作って日本に依存させる」といった意見が出された。II組では「防衛費を上げる年と下げる年をつくる」「関税を低くする」「対話を維持する」といった意見が出された。

第3章

アンケートと評価

本研究の目的である、竹島の領土問題は多国間問題であることに気づくことができたかを測るためにアンケートの実施し、併せて、よりよい国際関係の在り方を考えられたかを測るために評価基準を設定した。

3.1 事前・事後アンケート

3.1.1 事前アンケートの内容とその結果

事前アンケートは、以下の4問である。問1の「竹島をめぐる領土問題は、どこの国が関わっていると思いますか。国の名前を書いてください。」は、研究の目的の1つ目である、竹島の領土問題を「多国間問題」と捉えられたかを測るために質問を設けた。生徒は、「日本と韓国」といった二国間の問題として捉えている可能性が高いと仮定し、実際にそのような認識をもっているかを確認するために設定した。問2から問4は、これまでの地理的分野および歴史的分野で学習した内容に関する、既有知識の確認を目的として設定した。

事前アンケートは、3年I組は2025年9月9日の2校時、3年II組は2025年9月9日の4校時に回答時間5分を目安に実施した。

1. 竹島をめぐる領土問題は、どこの国が関わっていると思いますか。国の名前を書いてください。
2. 竹島をめぐる領土問題が起こったのはなぜですか。あなたが知っていることを書いてください。
3. 日本は竹島の領有を主張していますが、その根拠は何ですか。あなたが知っていることを書いてください。
4. 韓国は竹島(韓国名：独島)の領有について主張していますが、その根拠は何ですか。あなたが知っていることを書いてください。

集計する際、問1・2と、問3・4で対象者を変更した。問1・2については、事前アンケートと事後アンケートにおける回答の変化を測定することを目的としているため、両方のアンケートに回答している生徒を分析対象とした。問2における回答の変化自体は本研究の主目的ではないが、授業内容の理解度に直結する質問であると判断し、事後アンケートにおいても同様の設問を設定した。問3・

問4は既有知識の確認を目的とした設問であり、回答の変化を分析対象としていないため、事前アンケートに回答した全生徒を分析対象とした。

問1の結果は、図3.1、図3.2に示す通り、【日本と韓国】といった「二国間問題」だと捉えている生徒が、I組で87%、II組で86%であることが明らかになった。ほとんどの生徒が竹島の領土問題を「二国間問題」として捉えていた一方で、【ロシア】【中国】などと回答した生徒が4人いたため、その理由について個別に聞き取りを行ったところ、4人全員が、北方領土問題や尖閣諸島と混同して回答していた。そのため、事前アンケートにおいて、竹島の領土問題を「多国間問題」として捉えて回答した生徒はいなかった。

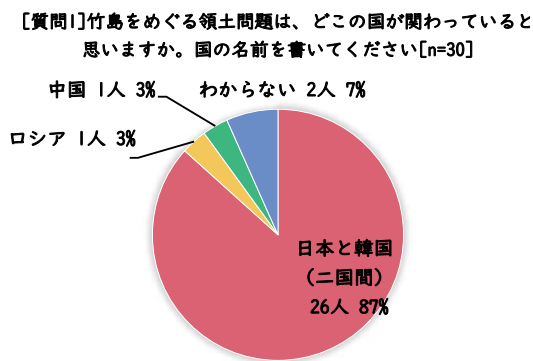


図 3.1: 3年I組の問1の結果

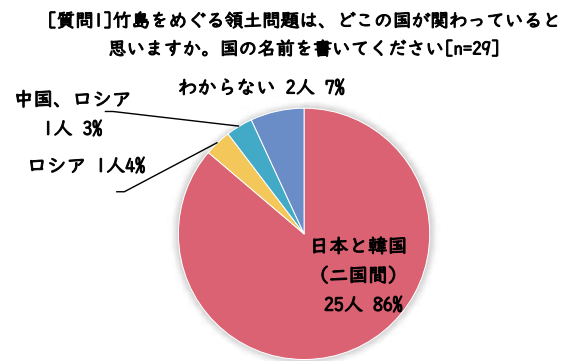


図 3.2: 3年II組の問1の結果

問2の結果は、図3.3、図3.4に示す通り、両クラスともに、【主張のぶつかり合い】や教科書にも記載されている【韓国の不法侵入・不法占拠】を、領土問題が起こった原因として捉えている生徒が一定数見られた。一方で、【わからない】や【知らない】と回答した生徒も半数以上を占めていた。また、I組では「竹島が日本と韓国の間にあるから」「韓国と日本の中に位置しているから」と回答した生徒がおり、これらは【場所】に分類した。さらに、「竹島付近に資源があるから」と回答した生徒については、【資源】に分類した。しかし、問2は竹島の領土問題が発生したきっかけを問う設問であるため、【場所】や【資源】に分類された回答は、設問の意図に即したものとは言えない。これらの回答は問題が起きた契機ではなく、領有権を主張する目的に関する説明となってしまっている。本研究では、問2に対する適切な回答として、サンフランシスコ平和条約が発効した1952年に李承晩ラインが設定されたことで問題が顕在化したこと、さらに、当時の共産主義勢力の拡大を背景に、日本の共産化を懸念したアメリカが、サンフランシスコ平和条約の条文に竹島の帰属を明記しなかったことが、領土問題へとつながったと捉えている。しかし、このような観点に基づいて回答した生徒は見られなかった。

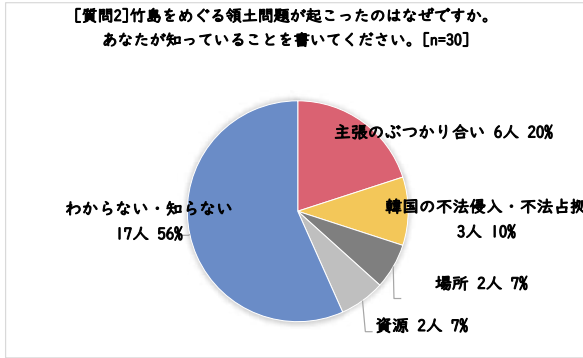


図 3.3: 3年I組の間2の結果

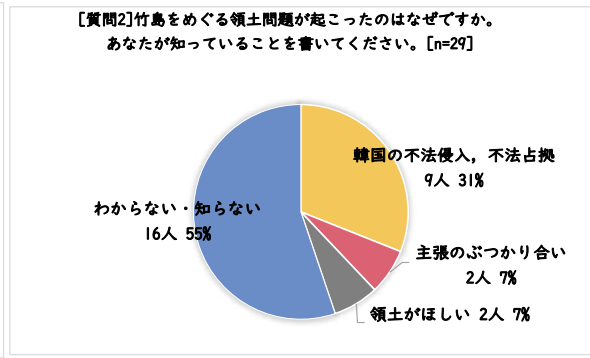


図 3.4: 3年II組の間2の結果

問3の結果は、図 3.5、図 3.6 に示す通り、【わからない】【知らない】と回答した生徒が多く見られた。教科書や資料集で示されているような、竹島が歴史的にも国際法上も日本固有の領土であることや、日本が先に領有を主張したことまで回答できた生徒は、I組で8人、II組で7人にとどまった。【その他】には、「なくなったら困るから」や「日本の排他的経済水域が狭くなってしまいうから」など、設問で求めている根拠の提示としては妥当ではない回答を分類した。

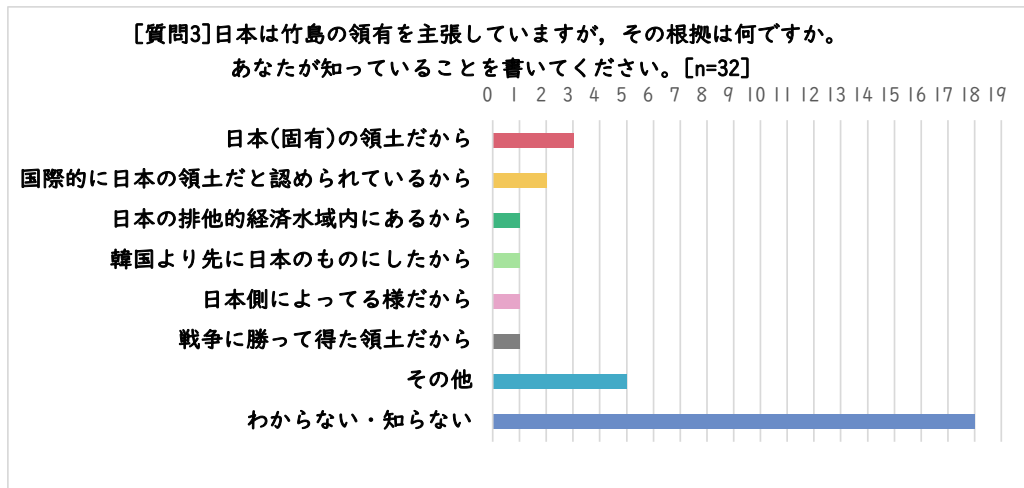


図 3.5: 3年I組の間3の結果

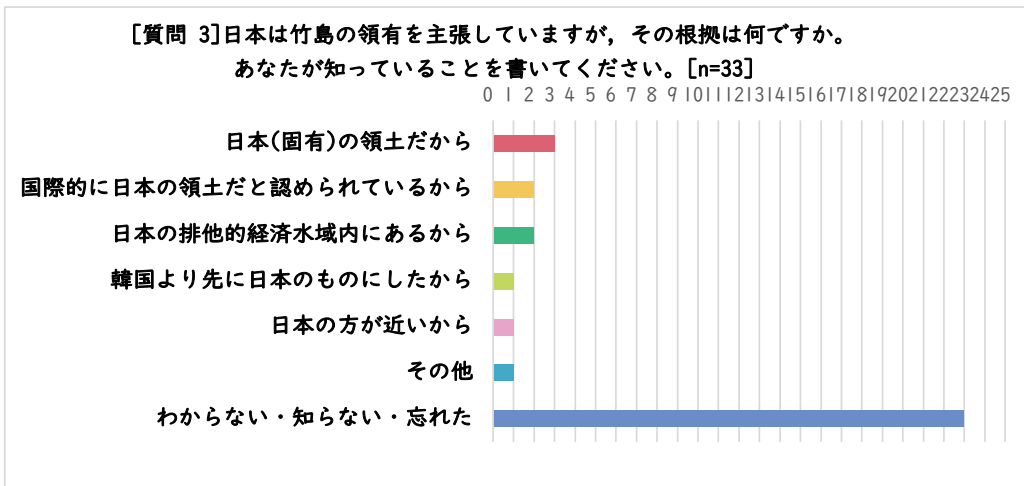


図 3.6: 3年II組の間3の結果

問4の結果は、図3.7、図3.8に示す通り、問3と同様に、【わからない】【知らない】と回答した生徒が多かった。資料集に記載されている、古代からの記録に基づく韓国側の主張や、1905年の日本による島根県編入の違法性、さらに1946年の総司令部覚書第677号に言及した回答を行った生徒はいなかった。この結果から、現行の授業が日本側の立場を中心とした学習に偏っており、韓国側の主張や国際的な視点について十分に扱われていない可能性が示唆される。

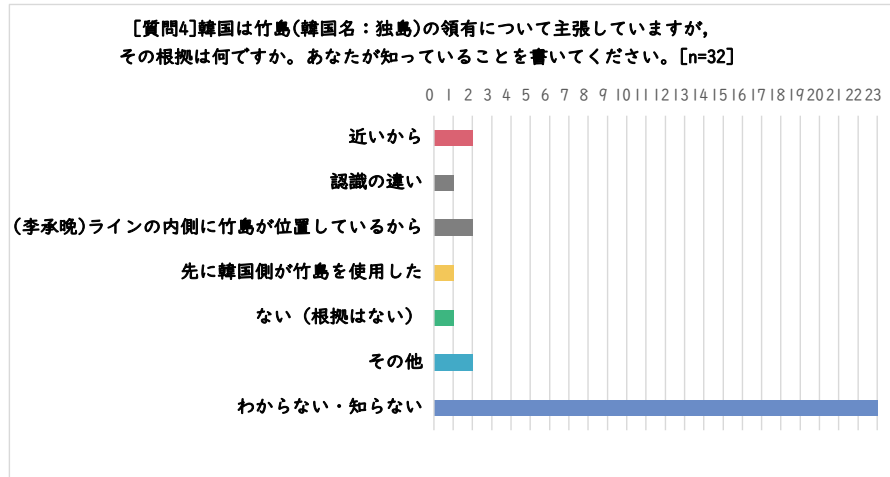


図 3.7: 3年I組の問4の結果

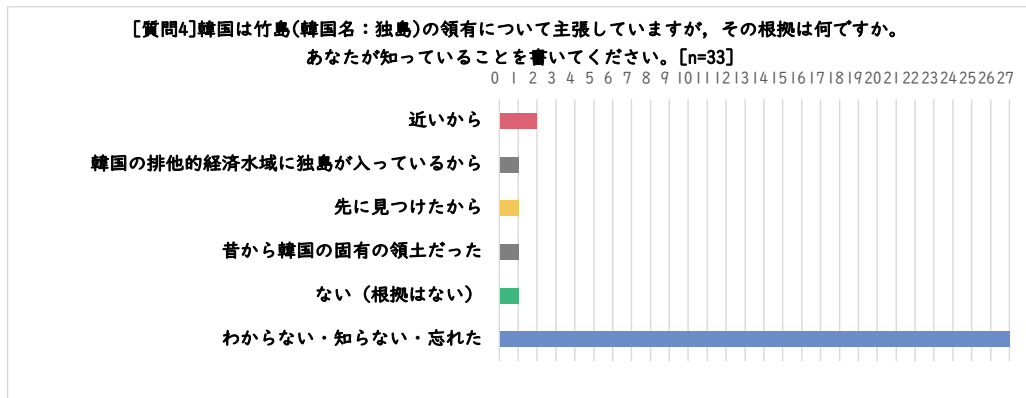


図 3.8: 3年II組の問4の結果

3.1.2 事後アンケートの内容とその結果

事後アンケートは以下の2問である。問1, 問2ともに事前アンケートと同じ文言で, 実践前後の変化を測る。

1. 竹島をめぐる領土問題は、どこの国が関わっていると思いますか。国の名前を書いてください。
2. 竹島をめぐる領土問題が起こったのはなぜですか。あなたが知っていることを書いてください。

問1の結果については, 事前アンケートと同様に, 「日本と韓国」といった回答を【二国間】, 日本と韓国以外にも複数の国名を挙げていた回答を【多国間】として分類した。図3.9, 図3.10に示す通り, 竹島の領土問題を日本と韓国の【二国間】の問題ではなく, 【多国間】の問題として捉えている生徒の割合は, I組で83%, II組で86%となった。この結果から, 本研究の目的の一つである「竹島の領土問題を多国間問題として捉えること」について, 多くの生徒が気づきを得ており, 概ね達成されたと判断できる。

【質問1】竹島をめぐる領土問題は、どこの国が関わっていると思いますか。国の名前を書いてください[n=30]

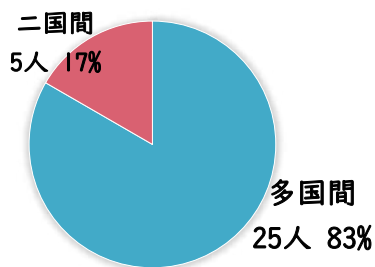


図 3.9: 3年 I組の問1の結果

【質問1】竹島をめぐる領土問題は、どこの国が関わっていると思いますか。国の名前を書いてください[n=29]

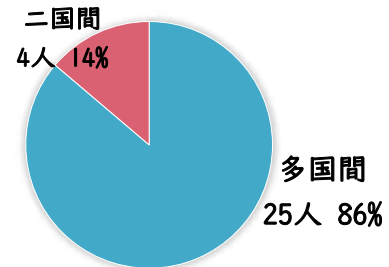


図 3.10: 3年 II組の問1の結果

問2の結果は, 図3.11, 図3.12に示す通り, 「共産主義と資本主義の対立」といった【冷戦構造】や, 1952年1月に引かれた李承晩ラインによる【不法占拠】, さらに1952年4月に発効したサンフランシスコ平和条約に竹島が明記されなかった点について記述している生徒が, 約70%に達した。また, これらの回答は, 授業計画書で示したメイン・アンサーにおいて想定していた内容に沿ったものであり, 授業内容を高い水準で理解していることがうかがえる。事前アンケートでは, 【わからない】や【知らない】といった回答が過半数を占めていたが, 事後アンケートでは, 多くの生徒が授業で扱った内容に基づいた記述をしていることが確認できた。このことから, 竹島の領土問題がなぜ生じたのかについて, 第2時の授業を通して理解が深まったと考えられる。なお, I組において回答数が30から31へと1件増加しているのは, 1人の生徒が複数の内容に触れて回答していたため, それぞれを別の分類として集計したことによるものである。

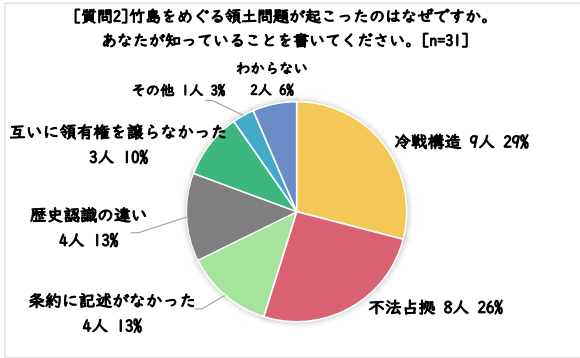


図 3.11: 3年I組の間2の結果

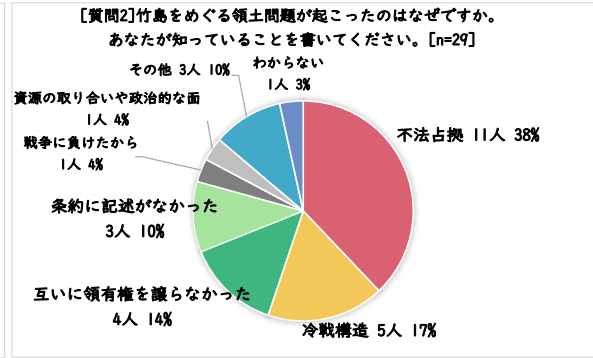


図 3.12: 3年II組の間2の結果

3.2 評価規準

評価規準は、本研究の目的の2つ目である「よりよい国際関係の在り方を考えることができたか」を測るために、表3.1の通り設定した。本研究では、生徒が考えた案そのものを評価することをねらいとはしていない。そのため、案が具体的であるかどうかや、自ら考えたものか他者の意見を取り入れたものかといった点は、評価の観点とはしていない。本研究では、よりよい国際関係の在り方を考える前提として、よりよい国際関係をつくる必要性をどの程度理解しているかに着目し、それを評価することとした。なぜなら、必要性の理解の程度によって、生徒が考える案の水準が異なると考えられるからである。必要性の理解が高い生徒ほど、具体的な案や複数の視点から検討した案、さらには自ら事例を取り上げて述べるような、より高次元な案が示されると想定される。以上のことから、本研究では、よりよい国際関係をつくる必要性をどの程度理解しているかという「理解のレベル」を評価することとした。本来、評価規準は実践前に設定するべきものであるが、時間的制約により事前に設定することができなかつたため、実践後に設定した。

表 3.1: 評価規準

評価	規準
A	よりよい国際関係をつくる必要性を、他国とつながる重要性を踏まえ、経済・安全保障など複数の分野における国同士の関係として理解している。
B	よりよい国際関係をつくる必要性を、自国の立場や一般的な立場から、協力や関係づくりが必要であることを理解している。
C	よりよい国際関係をつくる必要性を考えられておらず、学習内容との関連が十分に見られない。

第3時の出席者I組34名、II組32名のワークシートから評価したところ、次頁の表3.2の通りになった。なお、ワークシートの記述は付録Aを参照されたい。

表 3.2: 評価の結果

学級	評価	人数
3年Ⅰ組	A	18名
	B	16名
	C	0名
3年Ⅱ組	A	11名
	B	18名
	C	3名

I組ではA評価とB評価がほぼ同数であった一方、II組ではB評価が最も多かった。B評価にとどまった生徒が、より多くA評価に到達するために必要な手立てを検討したところ、第3時の導入段階で「なぜ国際関係を良くする必要があるのか」という発問を行い、その問いについて十分に考える時間を確保する必要があったと考えられる。一見すると、「国際関係は良好であるに越したことはない」という自明な問いのように捉えられる発問である。しかし、あえて時間を確保して考えさせることで、どの国も単独で安全を確保したり、経済を発展させたりすることは困難であることに気づき、他国とつながることの重要性を理解するとともに、軍事・経済など複数の分野から国際関係を捉えることが可能になると考えられる。

第4章

研究の意義と課題

本研究は、竹島領土問題を「日韓の二国間の対立」としてのみ扱う従来の学習の在り方に課題を見だし、冷戦構造を背景とする多国間の国際関係の中で捉え直す、中学校社会科の授業を構想・実践した。領土問題を単なる帰属の争いとしてではなく、アメリカ、中国、ロシアといった複数の国々の関係性の中で捉え直すことで、社会科の目標である国際社会の担い手の育成を目指した。

第2章で示した授業実践および第3章のアンケート・記述分析の結果から、多くの生徒が、竹島領土問題を「日本と韓国のどちらが正しいか」という二項対立的な枠組みではなく、複数の国の利害や国際関係が影響し合う問題として理解しようとする姿勢を示すようになったことが確認された。特に、事後アンケートにおいて、問題の関係国として日本・韓国以外の国名を挙げる生徒が増加したことは、本研究の目的の一つである多国間問題として捉える視点の獲得に、一定の成果があったことを示している。多国間問題だと気づいたことによって、第3時の学習において問題の「解決策」を考えさせるのではなく、「よりよい国際関係をつくる」という視点から思考することができ、生徒の記述には、「自国視点だけではなく他国視点から見る」「国と国の間にメリットが出るような政策を行うことによって国際協調が実現するのではないか」「どちらも良好な関係をつくりたいけど、その答えを考えるのは難しい」といった、国際社会全体を見渡そうとする姿が見られた。これは、領土問題学習を通して国際社会の形成者を育成するという社会科の目標に照らしても、意義のある成果であると考える。

一方で、「よりよい国際関係をつくる」ことを考える上で、その必要性をどの程度理解できているのかという点において、課題が残されている。また、本研究で提示した多国間問題として捉える視点が、北方領土問題をはじめとする他の領土問題においても同様に有効であるのかを検証し、領土問題学習における一般的な学習モデルとして位置づけることができるのかについても、今後の研究課題としたい。

参考文献

1. 大島悟「竹島問題の平和的解決に向けた対話に着目した授業実践と考察-中学校社会科歴史的分野『日韓国交正常化交渉と竹島問題』を事例として-」島根大学大学院教育学研究科教育実践開発専攻(教職大学院)『学校教育実践研究』, No.1, 2018年, pp.73-87.
2. 岡田泰孝「小学校社会科における竹島(独島)領有論争問題の授業実践とその考察-反論・反駁を意識した意見文の書き方指導への契機となった実践として-」お茶の水女子大学附属小学校『研究紀要』, No.24, 2017年, pp.1-14.
3. 紙田路子『主体的な価値判断能力の育成を目指す領土問題学習の授業設計-第6学年小単元「竹島問題を考える」の開発を事例として-』岡山理科大学『岡山理科大学紀要 B 人文・社会科学』, No.55, 2019年, pp.33-42.
4. 桑原敏典・高橋俊・藤原聖司・山中誠志「現代の政策課題について考えさせる歴史授業構成-小単元『竹島問題を考える』の授業書開発を通して-」岡山大学教育学部『岡山大学教育学部研究集録』, No.135, 2007年, pp.37-50.
5. 坂本悠一『歴史からひもとく竹島/独島領有権問題-その解決への道のり -』清水書院, 2021年.
6. 西牟田靖『ニッポンの国境』光文社, 2011年.
7. 原貴美恵『サンフランシスコ平和条約の盲点-アジア太平洋地域の冷戦と「戦後未解決の諸問題」-』溪水社, 2005年.
8. 文部科学省『中学校学習指導要領(平成29年告示)解説社会編』2018年.

参考資料

1. 外務省「日本の領土をめぐる情勢」, 入手先<www.mofa.go.jp/mofaj/area/takeshima/index.html>(最終閲覧日 2026 年 1 月 21 日)
2. 島根県「竹島～島根の宝・わが領土～」, 入手先<www.pref.shimane.lg.jp/admin/seisaku/koho/photo/photoshimane217/3.html>(最終閲覧日 2026 年 1 月 21 日)

謝辞

謝辞について、ホームページへの掲載は控える。

付録 A

第3時のワークシートの記述

第3時の終結に生徒が記入した「学習課題に対する答え」の記述を一覧に示した。なお、記載した回答番号は出席番号と対応していない。

1	アメリカと日本は軍事面での結び、中国と日本では経済面での結びつきがあることがわかりました。日本とアメリカのいいなりだなと思いました。
2	経済面や環境的な面から、協調しようという姿勢を持って、国交を活性化させることが重要
3	アメリカとの関係を保ち、中国と貿易を行い2つの国どちらも味方につけていくのが一番良いと思う。
4	アメリカのことも考えるけど、中国とも仲良くしたいから、軍事面、経済面の両方で両国とバランスをたもっていくことが大切で国際協調につながると思います。
5	僕は今まで領土に関することで問題や関係性について考えてきたけど、そういう関係性を持つことが大事だと思いました。
6	日本がアメリカとの関係を保ちながら中国と関わっていくことが大事だと思った。
7	この学習を通して国際協調を実現するには、どちらの国とも関係を保ちつつ協調を行うことが大切なので貿易を行うなどしたら良いと思った。
8	アメリカとの関係を保ちつつ中国と協調するには、難しいことかもしれないけどできるということがわかった。かんけいをつくることは難しいことだとわかった
9	国際協調を実現することはとても難しいことだということがわかりました。
10	相互尊重して経済面での国同士の結びつきが大切。
11	中国、アメリカとの関係性を良くするのはかんたんな事ではない。
12	どうやったら、中国とアメリカとの関係を保ちながら、国際協調を実現できるかを考えて少しずつでも政策を進めていけば、どちらの国ともなかよくなれると思いました。
13	日本がアメリカとは国の政治の面で協力をする。中国とは貿易のように経済面で協力をするすることで、両国と協調することができる。
14	日本が中国との貿易を改善し、日本に依存するような貿易にする。アメリカとは防衛費を上げる。

15	日本, アメリカ, 中国の3カ国だけの関係でも色々あるとわかった。
16	アメリカだけでなく中国や周りの国にも関係を良くする。
17	国際協調を実現するには, 軍事面や経済面での国同士の結びつきが大切とわかった。
18	問題を解決するには, どの国とも良い関係をつくらないといけないということがわかった。
19	他の国と仲良くするにはいろいろなことをしなきゃいけないから大変だなと思いました。
20	日本とアメリカと中国はバランスの良い関係をとらないといけないと思った。
21	国と国の間にメリットが出るような政策を行うことによって国際協調が起こるのではないかと思います。
22	国際協調は難しいと思っていたけど学んだ後は国際協調いけそうな感じがした。
23	アメリカは歓迎し, 中国は批判をしていることがわかりました。経済面で国は結びついていることも知れました。
24	竹島のことについてよく学ぶことができました。今まで竹島のことが知っていたけど, 詳しくは知らなかったのでもいい機会になりました。
25	日米では軍事面で強いけど, それだけだと中国との協調ができない→中国と経済面(貿易)で協調したら解決できそう→日本の場合, アメリカなどの特定の国にだけメリットがあることをするのではなく中国など, 他の国ともいい関係をきずく。
26	日本がアメリカと中国とうまく結びつくことが大事だとわかった。
27	アメリカの要望に応える形で防衛費を増やし日米関係を強化する。中国には貿易など行い経済面で関係を強化する。日中両国とバランスよく良い関係を持つことが大切。
28	国どうしのかんけいがよくする方法を考えるのが難しかったです。
29	アメリカと中国と関係を持つには時間と動力がひつようだとわかりました。
30	問題を解決するにはさまざまな取り組みをする必要があった。
31	問題を解決するためには, 片方だけではなくいろんなところを考えながら解決しないといけないと思った。
32	アメリカが防衛費の大幅増額をしたことにより, 中国が反発して関係をよりよくすることが大事だと思いました。
33	どちらか一方だけでなく, 両方と協調しないといけないのがむずかしい面と思った。
34	日米→軍事面 日中→経済面 全て同じようなことで国どうし仲良くすることは不可能だけど色々な形で仲良くなっていったらいいなって思った。
35	他の国と関係はむずかしいしかんたんに仲良くなったりするのもむずい
36	国際協調を実現するためには「軍事面」と「経済面」が重要になることが分かった。今も問題として残っているものは, 解決が難しいことが分かった。
37	共産主義国と資本主義国の領土問題(原因)国際協調を実現するためには?→日本が防衛費上 アメリカ 日米関係の強化 中国反対 中国と協調するには?→輸出・輸入を頻ぱんにする

38	竹島の問題は関係が悪くならないようにしないといけないけど解決が長引くのでかんたんな問題じゃないことがわかりました。
39	国同士の結びを強くすること
40	仲が悪い国無くなってほしいと思いました。そしたら戦争もなくなるし、みんな生きやすくなると思うけど、そんなうまくはいかないから、うまくやってほしい。
41	アメリカ以外にも他国と仲良くすれば輸入とか輸出がいっぱいできると思うから増やしてほしい。
42	何かをする為には何かを犠牲にしなくてはいけない→何かを解決する為には別の問題がふじょうする。行動を起こすためには色々な場面を考えるのが大切！
43	全部の国と仲良くなって、問題を解決するのはとても難しいことだと思った。
44	多分ずっと無理だと思う
45	各国の求めているものや、考え方に沿った行動をとれば、国際協調の第一歩にはなると思った。その国の得意を生かした行動をする。
46	自分たちが知らないだけで、色々と解決をしなければならぬことがわかりました。他人事で考えるんじゃなくて、自分事で考えていきたいです。
47	竹島の領土問題は韓国と日本だけのものではなくて、いままでの出来事やいろんな国が関わっていることが分かった。解決するのはもっと先になると思った
48	簡単なもんだいではない！！それぞれの国で問題になっていることを出し合い協力し解決する 自国視点だけではなく他国視点から見ることで実現することができる
49	竹島問題をかいけつするには、国際協調があるからむずかしい アメリカは歓迎だけど、中国は強く反発・批判がある
50	アメリカとは軍事面、中国では経済面で国際協調を実現する
51	それぞれの国と軍事面や経済面などそれぞれの面で協調を保つ必要があることがわかりました
52	国どうしの争いも関わってきていて、他の方法もあることがわかった
53	日中関係についてよくわかった
54	韓国と日本だけの問題だと思っていたけど、たくさんの国がかかわっていて簡単に解決できないことがわかりました。いつか最案の考えがでて解決できるように願っています。
55	アメリカとの関係を保ちつつ中国と協調する方法を考えるのが難しかったです。
56	中国とは経済面を協調し、アメリカとは軍事面で協調するなどのようにいろんな場面から考えて、協調していくことが大事だと思いました。
57	国同士の結びつきを強くする
58	輸出・輸入をひんぱんにして、国同士の結びつきを強くして仲良くなり、軍事面でも経済面でも安定した両立を大切にする
59	むずかしいと思いました。どっちも仲良くしてほしいです。アメリカとは軍事面で協力して、中国とは

	経済面で協力して、仲良くしたいと思いました。
60	各国との話し合いを頻繁にして、中国とアメリカとの関係を保つ。
61	国が自国を強くする自己中心的な考えをしているので、それぞれの国が本当の意味で協力し合うことができれば良いなと思いました。
62	竹島の問題から、アメリカと中国との話にまでいって、どちらとも良好な関係をつくりたいけど、その答えを考えるのがとても難しかったです。軍事面と経済面そのどちらも使って協調していくことが大切だと思いました。
63	アメリカとは軍事面で協調し、中国とは経済面で協調する。
64	竹島の問題は、アメリカ、中国でも課題になっていると分かりました。国際協調を実現するのは、あまり簡単なことではないと分かりました。
65	竹島の問題みたいに各国でかいけつしても誤解を招くだけだから対話をする機会を多くする。
66	中国は共産主義だからわかりあえることはむずかしい。